

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月28日

【事業年度】 第22期(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社ストライク

【英訳名】 Strike Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6865-7799(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部担当 中村 康一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6865-7766

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部担当 中村 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高 (千円)	590,823	1,423,702	2,006,916	3,092,644	3,743,742
経常利益 (千円)	94,341	547,278	790,197	1,144,641	1,355,297
当期純利益 (千円)	81,974	329,113	510,783	803,733	919,733
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	5,400	-	-	-	-
資本金 (千円)	30,000	114,630	431,268	823,741	823,741
発行済株式総数 (株)	5,110	5,544	2,972,100	9,677,100	19,354,200
純資産額 (千円)	692,427	1,177,145	2,258,184	3,744,594	4,513,844
総資産額 (千円)	782,873	1,696,571	2,722,312	4,507,275	5,419,143
1株当たり純資産額 (円)	45.17	70.78	126.63	193.48	233.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3,200.00 (-)	11,000.00 (-)	35.00 (-)	16.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.35	20.94	30.31	43.39	47.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	28.34	-	47.39
自己資本比率 (%)	88.4	69.4	83.0	83.1	83.2
自己資本利益率 (%)	12.0	35.2	29.7	26.8	22.3
株価収益率 (倍)	-	-	37.9	51.0	79.3
配当性向 (%)	19.9	17.5	19.2	18.4	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,436	715,662	430,421	1,108,225	1,025,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,703	15,999	135,874	7,484	115,080
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,524	152,908	564,402	673,344	150,237
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	640,550	1,525,121	2,384,070	4,158,156	4,918,188
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	20 〔-〕	27 〔6〕	34 〔10〕	49 〔14〕	75 〔21〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第18期の持分法を適用した場合の投資利益については、第18期中において関連会社株式を売却し、関連会社が無くなったため、当該関連会社であった期間について持分法を適用した場合の投資利益の金額を記載しております。第19期から第22期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第18期及び第19期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は年間平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。
7. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の株式分割、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
8. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年8月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成9年7月	東京都足立区において、M & A 仲介業務を事業目的として設立(当時の商号は株式会社天会計社)
平成10年10月	社名を株式会社ストライクに変更
平成11年1月	国内初、インターネット上でのM & A マッチングサイト「M & A 市場SMART(Strike M&A Rapid Trading system)」を開設
平成13年5月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年8月	本社を東京都千代田区三番町に移転
平成21年6月	本社を東京都千代田区六番町に移転
平成24年1月	大阪営業所を新設
平成24年3月	札幌営業所、仙台営業所を新設
平成24年5月	福岡営業所を新設
平成24年7月	高松営業所を新設
平成25年1月	名古屋営業所を新設
平成25年11月	大阪営業所を大阪府大阪市中央区本町に移転
平成26年2月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北一条に移転
平成27年7月	M & A 専門の情報サイト「M & A online」を公開
平成28年5月	高松営業所を香川県高松市紺屋町に移転
平成28年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成28年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
平成29年6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成29年9月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成30年1月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中村区名駅に移転
平成30年6月	本社増床

3 【事業の内容】

当社は公認会計士及び税理士が経営主体となり、創業よりM & A(企業合併、企業買収、企業間の資本提携等)の仲介を主たる事業としております。

なお、当社はM & A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(M & A仲介業務について)

中小企業庁における中小企業向け事業引継ぎ検討会の資料によりますと、1990年代以降、日本における未上場企業を対象としたM & Aが増加傾向にあります。

オーナー経営者の高齢化に伴う事業承継のため、本業とのシナジー効果の薄いノンコア事業の処分のため、投資先に対する投資資金の回収のため、事業再生過程における新たなスポンサー探索のため、ベンチャー企業による資金調達のため、といった様々な理由により、企業や事業の譲渡(資本提携を含む)ニーズが広く存在しております。

また、スケールメリットを享受するため、シナジー効果を有効活用するため、単一事業の事業リスクを回避するため、効率的な投資運用のため、といった様々な理由により、企業や事業の買収ニーズも広く存在しております。

こうした社会的なニーズがあるものの、とりわけ中堅・中小企業において、譲渡希望者については買収候補先を自ら探索することが困難であることや、譲渡対象企業・事業の魅力を十分に理解してもらうことが困難であること等を要因として、希望条件に合う買収先が見つけれないことがあります。買収希望者については買収案件の探索に十分な経営資源を投入できないこと等を要因として、希望に合う事業を見つけれないことがあります。こういった相互のニーズをうまく適合させられず、譲渡が進展しないケースもあると認識しております。

このような経済環境の下、当社は、「M & Aは、人の想いでできている。」を企業信条に、譲渡希望先と買収希望先を引き合わせ、企業・事業の譲渡をサポートすることで、多くの魅力ある企業・事業を将来に継続、発展させていくことを目的として、M & A仲介事業を展開しております。

当社は、本社(東京)以外に、営業所を6拠点(札幌、仙台、名古屋、大阪、高松、福岡)で開設し、全国の中堅・中小企業のM & Aを仲介事業の対象としておりますが、事業承継目的、事業整理目的、事業再生目的、スタートアップ企業のエグジット(投資資金の回収)目的等、様々なM & Aニーズに対応するとともに、特定業種に偏ることなく多様な業種・事業体のM & Aに携わっております。また、他社に先駆け、インターネット上でのマッチングサイト(当社におけるマッチングサイトの名称「M & A市場SMART(Strike M&A Rapid Trading system)」)を構築し、それを積極的に活用することで、不特定多数の中から相手先の探索を行い、より希望条件に合う相手先を効率的に探索しております。

当社は、特定の資本グループの傘下には入らず、独立性及び公平性を維持した立場で業務を進めており、譲渡先と買収先の中立的な立場でM & Aの実行をサポートし、友好的なM & Aの創出を図ることで、双方から報酬を受領しております。

(付随業務について)

一部の案件については、仲介業務としてではなく、買収側(又は譲渡側)の立場に立ち、買収先(又は譲渡先)の利益を優先としたアドバイザー業務を実施し、反対側については当社以外のM & Aアドバイザーファームがアドバイザーに入ることで、M & Aの実行をサポートする場合があります。アドバイザー業務と仲介業務では、その立場や役割が異なるものの、M & Aに関する業務として異質なものではないことから、アドバイザー業務もM & A仲介業務に含めております。このほか、デューディリジェンス業務、企業評価業務、コンサルティング業務等を行っております。

(M & A 仲介業務フロー)

一般的な案件におけるM & A 仲介業務フローは下記のとおりであります。



(1) 案件探索

セミナー開催、広報誌の発行、WEB・新聞・雑誌でのM & A 記事の掲載により、M & A に関する情報発信を行うことで、オーナー経営者に対する潜在的な譲渡希望ニーズの発掘に取り組んでおります。なお、平成27年7月にM & A 専門の情報サイト「M & A online」を開設し、M & A、またM & A に関する身近な情報を広く一般の方々に提供しており、WEBでの情報発信の強化を図っております。

また、当社のM & A コンサルタントによる直接営業、ダイレクトメールや広告宣伝による顧客誘導により、顕在的な譲渡希望ニーズの直接的な開拓・探索を行うとともに、金融機関や会計事務所を中心とした業務提携により案件紹介を受けることで間接的な案件探索を行っております。なお、当社では案件を紹介いただける金融機関や会計事務所と業務提携契約を締結し、契約先を業務提携先と称しております。

探索した結果、譲渡希望者若しくは譲渡検討者に対しては、当社のM & A コンサルタントが譲渡希望ニーズや抱えている問題の相談を受け、それに対する解決策の提案や解決事例の紹介を行うこと等により、譲渡希望者が安心して当社に企業や事業の譲渡の仲介を依頼できるよう、案件の受託活動を進めております。

(2) 案件化

譲渡希望先と秘密保持契約を締結し、譲渡対象企業の情報を入手し、事業の把握及び企業の分析を行い、希望条件による譲渡可能性を検討いたします。譲渡可能性があると認められた場合には、当社内での契約審査を実施した後、譲渡希望先と「M & A 仲介依頼契約」を締結し、譲渡希望先より着手金を受領いたします。

譲渡希望先との「M & A 仲介依頼契約」締結後に、本格的な案件化に取り掛かります。譲渡希望先に対して、希望条件に沿った譲渡スキームを提案するとともに、買収候補先への提示条件を整理・検討いただきます。また、買収候補先への提案のため、譲渡対象企業の事業内容、事業特性、財務内容、譲渡条件等を取り纏め、「企業概要書」を作成いたします。

(3) マッチング

譲渡希望先の希望条件、譲渡対象企業の事業特性を踏まえ、買収ニーズに関する社内データベースを活用すること等により買収候補先をリストアップし、譲渡希望先に希望に沿う買収候補先を選定いただきます。選定いただいた買収候補先に対して、まずは企業名を伏せた形で一次提案を行います。

譲渡希望先の意向によって、インターネット上でのマッチングサイト「M & A 市場SMART」に、企業名を伏せたまま案件を掲載し、買収に関心のある企業を募っております。「M & A 市場SMART」は、譲渡や買収情報をインターネット上に掲載し、相手先企業を探索するサービスであります。「M & A 市場SMART」では、地域や業種の枠を超えた買収候補先が現れる可能性があり、また一般的には買収ニーズが少ない事業についても買収候補先を探索できるメリット等もあり、スピーディーに多数の買収候補先を探索できるツールとなっております。なお、インターネット上に案件を掲載する場合であっても、当社のノウハウにより匿名性を確保することで、企業名を知られることなく安心して利用いただけるものとなっております。

買収候補先が詳細な検討を希望される場合、当社は買収候補先と秘密保持契約を締結し、買収候補先に「企業概要書」を提出、二次提案を行います。更に、二次提案を受けて、買収意向の高まった候補先については、当社内での契約審査を経て、当社と買収候補先で「M & A 仲介依頼契約」を締結した後に、当社は買収候補先への買収サポートを開始します。その後、当社の支援・調整のもと、実際に譲渡対象企業の事業所や工場を視察いただくとともに、譲渡対象企業のオーナー経営者と面談を実施し、譲渡にかかる基本条件等を検討いただきます。

買収候補先が買収意向を決断した場合、買収条件等を記載した「買収意向表明書」を当社の支援のもと作成いただき、買収候補先から譲渡希望先に提示いただきます。譲渡希望先は、買収候補先からの「買収意向表明書」を検討し、買収候補先を1社に絞り込みます。

(4) クロージング

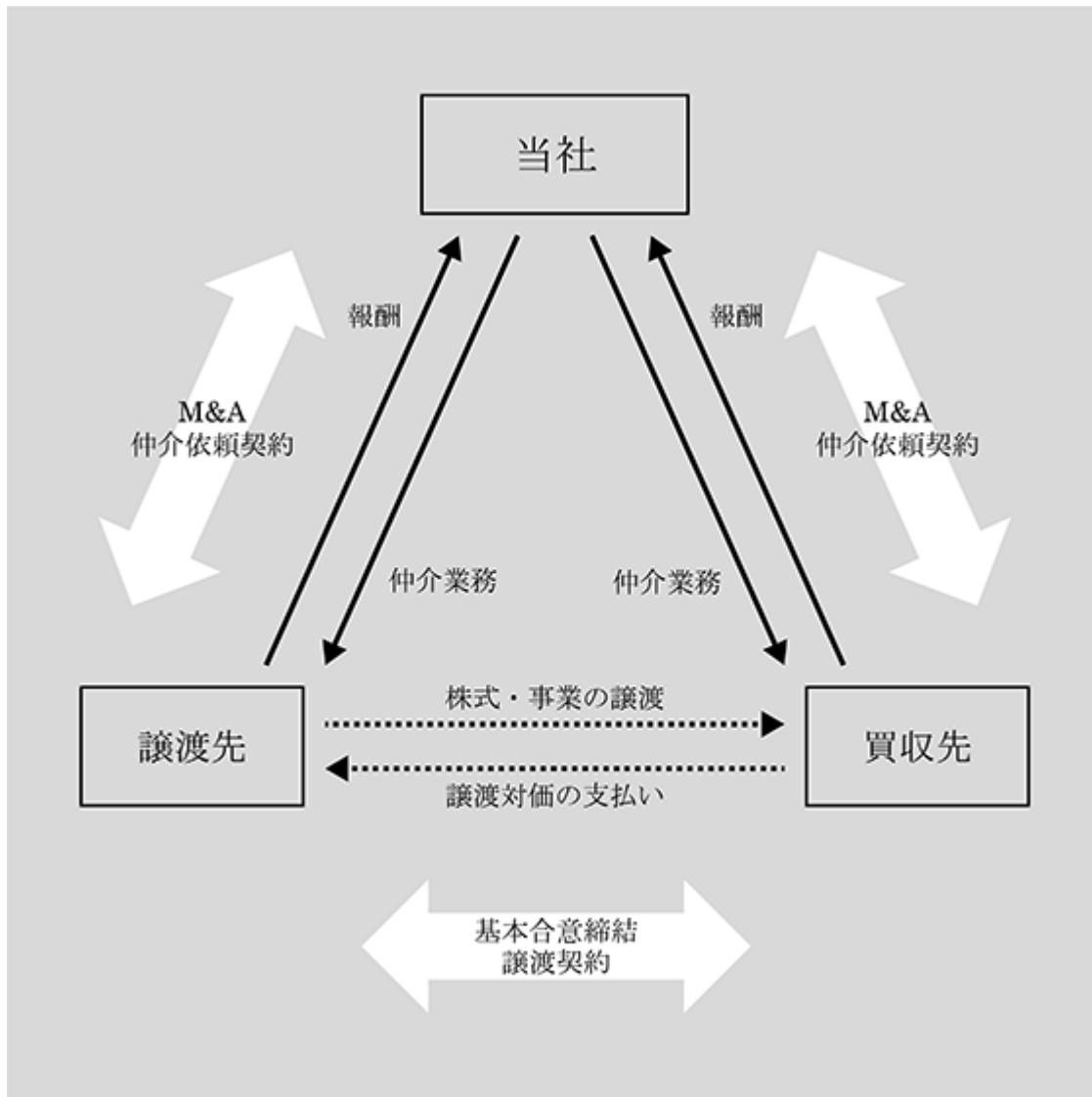
基本的な譲渡条件がまとまった時点で、通常、当社の支援のもと、譲渡希望先と買収候補先との間で「基本合意契約」を締結いただきます。基本合意が締結された段階で、当社は、買収候補先から「M & A 仲介依頼契約」に従い、着手金を受領し、クロージングに向けての支援業務を本格的に開始することになります。

その後、買収候補先が譲渡対象企業に対してデューディリジェンスを実施し、対象企業のビジネスリスク、法務リスク、財務リスク等を調査し、その調査結果を踏まえて、譲渡希望先と買収候補先で最終的な条件交渉を行いますが、当社では買収候補先がスムーズなデューディリジェンスを実施できるよう環境を整備するとともに、最終的な条件交渉を支援いたします。

最終的な譲渡条件が決定した段階で、当社が段取りを行い譲渡希望先と買収候補先で「譲渡契約」を締結し、譲渡対象物の引渡しと譲渡代金の決済が行われることでM & Aにかかる一連の取引が完了します。これらの業務の完了に伴い、譲渡先と買収先の双方より成約報酬を受領いたします。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75〔21〕	36.2	2.5	15,398

事業部門の名称	従業員数(名)
企業情報部、業務支援部、業務推進部	60〔0〕
全社(共通)	15〔21〕
合計	75〔21〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。
4. 平成30年8月31日までの1年間において、従業員が26名増加しております。これは主として業容拡大に伴うM & Aコンサルタント(企業情報部、業務支援部、業務推進部に所属)の増員、情報サイト及びM & Aマッチングサイトの強化に伴う全社部門の増員によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針、経営環境

当社は、「人と企業の未来を創造する」ことを経営理念とし、役割を終えた事業や子会社を売却したい方、経営環境の変化に合わせるために事業や子会社を買収したい方、後継者不在で引き継ぎ先を探す必要に迫られている方、企業の更なる成長のために資金調達又は経営権の譲渡を望まれる方など、それぞれ企業の変化に合わせ、M&Aを通じてその経営体制を支援することが当社の役割と認識しております。そして、当社でのM&A仲介により、より多くの企業の未来を創造していくことで、事業拡大を図ることを経営方針としております。このような経営方針のもと、成約組数を年間2割以上増加させていくことを当面の目標としております。

具体的な取り組みについては、下記のとおりとしております。

当社は会社設立時から、公認会計士・税理士を中心とした会計分野の専門性を有するプロフェッショナル集団であり、中堅・中小企業のM&A仲介事業を主たる事業として展開してまいりました。引き続き、専門性の高い業務提供を行うことで、顧客が安心して満足できるM&Aを創出していく方針であります。

また、当社でのM&A仲介では、インターネットを積極的に活用しておりますが、インターネット経由での受託、マッチングを強化するため、「M&A市場SMART」のWEBサイトの更新を図り、利便性を高めていく方針であります。

さらに、M&Aの利便性やM&Aによる問題解決策を広く社会に認知していただけるよう「M&Aonline」等のWEBサイトを通じた情報発信を拡充していく方針であります。

現在の環境としては、オーナー社長の高齢化や後継者不在の企業数の増加を背景に、日本国内の中堅・中小企業のM&Aは拡大傾向にあります。一方で、M&Aは後継者不在の解決策に限定されるものではなく、中期的な事業の拡大を図るために、事業承継のM&A市場だけにとらわれず、グループ企業のM&A、スタートアップ企業のM&A、事業再生のためのM&A等、事業承継以外のM&A市場でも積極的に活動してまいります。

(2)対処すべき課題

信用力の向上

中堅・中小企業の譲渡希望先にとって、会社を譲渡することは非常に重い決断であるとともに、今まで企業を育ててきた努力を将来の新たな活力に繋げる生涯における一大事であります。譲渡希望先は様々な不安を抱えながら、決断を行い、理想の買収先を求め、交渉を進めていきます。一方、買収希望先にとっては、貴重な経営資源を新たな会社に投下することは新たなリスクを抱えるものであり、慎重に会社を選定し、交渉を進め、決断を行います。

このような状況下、譲渡先と買収先がM&Aを進める上では、仲介会社である当社の信用力が必要不可欠であり、顧客からの安心感を得られる体制を構築することが重要な課題であると認識しております。

この課題を解決すべく、社会的信用力の向上を目指すとともに、更に信頼される企業となるべく、社内管理体制及びコンプライアンス体制の整備・充実を図ってまいります。また、業務・サービスの品質を高めるべく、従業員の専門性を高めるため社内教育を推進するとともに、徹底的に顧客と向き合い案件を進めていく企業文化を構築するため、案件会議を毎週開催し、社内コミュニケーションの促進、情報の共有を推進してまいります。

譲渡案件探索

M&A仲介事業の拡大のために、譲渡案件の探索及び受託を重要な課題と考えております。

当社では、セミナー開催、広報誌の発行、WEB・新聞・雑誌での記事掲載により、M&Aに関する情報発信による潜在的な譲渡希望ニーズの発掘に取り組んでおりますが、発信する情報の拡充を図るとともに、効果的・効率的に譲渡案件が受託できるよう努めてまいります。この一環として、M&A専門の情報サイト「M&Aonline」上のコンテンツを充実させることで情報発信を強化してまいります。また、経営者の悩みやニーズに適切に応えるべく、潜在的な顧客へのダイレクトマーケティングも持続的に強化してまいります。

一方、金融機関や会計事務所を中心とした業務提携により間接的な案件受託を推進しておりますが、当該受託の増加を図るため、新たな提携先の探索や提携領域の拡大に取り組んでまいります。また新たな提携領域として、スタートアップ支援企業(団体)等との業務提携を強化しております。当事業年度に成約したスタートアップ

ブ企業（設立5年以内の譲渡）のM&Aは9組となりましたが、今後ますますスタートアップ企業へM&Aの推進を図ってまいります。

M&A活動エリア、M&A対象分野の拡充

当社は、東京に本社を置くとともに、札幌、仙台、名古屋、大阪、高松、福岡に営業所を設置し、全国の企業をM&A仲介の対象としておりますが、社内の人的資源にも限りがあり、全国全てのエリアにおいてM&Aニーズへの十分な対応ができていないと判断しておりません。このため、顧客ニーズに十分な対応ができていないエリア等を見極め、その時々で注力エリアを選別することで経営資源の有効的な活用を図るとともに、中長期的にはそのエリアの拡大に努めてまいります。その一環として、エリアでの営業力強化と業務の効率化を図るため平成29年9月に福岡営業所を移転、平成30年1月に名古屋営業所を移転、人員増加に対応するため平成30年6月に東京本社を増床いたしました。

事業承継問題を背景に、中堅・中小企業のM&A市場は活性化している状況ではありますが、事業承継だけに限定することなく、スタートアップ企業のエグジット、事業整理、事業再生目的等多様なM&Aニーズにも対応を図るとともに、M&Aを利用した新たな問題解決手法を創出することも視野に入れ、M&A市場全体が発展していく中で安定的な経営が行えるよう努めてまいります。

人材の確保・育成

当社では、M&A仲介事業を成長させるために最重要となる経営資源は人的資源であると考えており、優秀なM&Aコンサルタントを継続的に獲得し、育成し、維持していくことが課題であると認識しております。

獲得に関しては、専門的な知識を有する人材、多様な分野に精通している人材、営業力・交渉力に長けた人材等の有能な人材を獲得することに注力していく方針としております。

従業員の育成のため、専門的知識や専門的スキルの向上のための社内研修の充実、M&A情報の共有等の施策を図ることとしております。さらに、優秀なM&Aコンサルタントの定着率を向上させるため、成果主義に基づく給与制度や人事考課制度を採用しておりますが、社会環境や組織構造の変化に対応して随時見直しを行うとともに、従業員が積極的に仕事に取り組める環境を整備してまいります。

マッチングサイト「M&A市場SMART」の更なる活用

当社では、譲渡希望先の意向によって、インターネット上でのマッチングサイト「M&A市場SMART」に企業名を伏せたまま案件概要を掲載し、買収に関心のある企業を募っております。「M&A市場SMART」を活用し、不特定多数の企業から買収候補先を探索することは、譲渡希望者にとってはより良い条件での譲渡の可能性が高まるとともに、買収候補先にとっても譲渡案件を適時に把握でき、すぐさま買収に参加できることとなり、双方にメリットがあります。このような「M&A市場SMART」の利点を生かし、顧客満足を一層高められるよう、継続的にWEBサイトの更新・強化を図ることで「M&A市場SMART」の利便性を高めるとともに、より多くの企業から「M&A市場SMART」を経由して買収希望を獲得できるよう、その普及に努めてまいります。

案件進捗管理

業績目標を達成する上では、個々案件の成約に向けた進捗管理が重要な課題になると認識しておりますが、案件の成約時期については、譲渡先と買収先のそれぞれの意向や意思決定手続等により左右され、当社で完全にコントロールできない面もあります。

当社では、コンサルタントが成約目標時期を譲渡先と買収先に示し、成約までの期間が長期化することのないよう努めており、また、全案件の進捗管理のため、毎週、案件の進捗状況を把握し、必要に応じた対策を図るようしております。さらに、会計・法律などの専門家で構成された業務支援部を設置し、経験の浅いコンサルタントであっても成約できる支援体制を整備しております。

これらの施策により、案件の進捗管理は徐々に改善されておりますが、より厳格な進捗管理ができるよう継続的に管理体制の見直しに努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。併せて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項記載の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境に関連するリスクについて

M & A市場の低迷

中堅・中小企業のM & A市場は、1990年代以降、オーナー経営者の高齢化に伴う後継者問題等を背景に拡大傾向にあります。また、今後も、ベンチャー企業の出口戦略としてのM & Aの活用やノンコア事業からの撤退手段としてのM & Aの活用等により、市場は更に拡大する可能性があるものと予測しており、当社でも様々なM & Aニーズに対応できるよう体制を整備しております。しかしながら、将来的に後継者問題解決策としてのM & A譲渡ニーズが減少に転ずること、金融市場の動向等によりM & A買収ニーズが減少に転ずること等を要因として、市場が縮小した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去にも、リーマンショックや東日本大震災を契機として、M & A買収ニーズの減少によりM & A市場が一時的に縮小した経緯もあり、類似した経済情勢の変化や自然災害の影響を受けて市場が低迷する可能性もあります。

M & Aに関する法的規制

現状、M & A仲介業務を直接的に規制する法令等はなく、許認可制度や資格制限もありません。しかしながら、今後、法令等の制定・改定により、M & A仲介業務に対する何らかの規制を受けることになった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、M & A取引又はM & A制度にかかる金融商品取引法、会社法、税法等の法改正が行われることで、社会におけるM & Aニーズも変化する可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

同業者との競合

M & A仲介事業は許認可制度や資格制限もないことに加え、事業の開始にあたって大規模な設備投資も不要であることから、相対的に参入障壁が低い事業であると判断しております。このため、大手事業者から個人事業者まで多数の事業者がM & A仲介事業を展開しており、今後も同業者間での競争が激しくなることが推測されます。

当社では、M & A仲介業務の差別化や顧客からの信頼を向上させるため、これまでの経験により蓄積されたノウハウの社内共有、従業員に対する専門的知識の教育、公認会計士・税理士等の有資格者やM & A実務経験者の積極的な採用等の施策を講じて対応を図っておりますが、競合他社との競争が激化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

単一セグメント

当社は、M & A仲介事業の単一事業であり、M & Aに影響する環境変化が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のM & A仲介事業は、日本国内の企業を仲介対象としており、日本国内の経済環境変化によって当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関連するリスクについて

案件成約の遅延

M & A 仲介事業は、譲渡先と買収先の意向に従い、受託から成約までの一連の業務が進められております。当社は両者のマッチングが円滑に進み、早期に成約に至るよう取り組んでおり、案件の進捗管理を適時に実施しておりますが、両者での条件交渉が難航することや、買収先が手配して実施するデューディリジェンス作業が遅延すること等を要因として、予定通りに案件が進まない場合も想定されます。この結果、当社の事業年度別の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の変動

M & A 仲介事業は、受託する案件の規模により、成約報酬も異なっております。当社では、受託案件数を増やすことにより、業績が大きく変動しないよう取り組んでおりますが、案件成約数の一時的な変動や成約案件規模の大小により、四半期又は事業年度毎の一定期間で区切ってみた場合に、期間毎の業績が大きく変動する可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

クレーム、訴訟

当社では、コンプライアンスを遵守してM & Aの仲介業務を行うよう社内体制の整備に努めており、仲介業務については公平・中立的な立場で業務が進められるようビジネス倫理にも配慮しております。また、業務の過程で発生するクレーム等についても、適時適切な対応を図っております。

しかしながら、何らかの要因により、当社が訴訟を提起される可能性もあり、この結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の獲得、確保、育成

当社が事業を拡大していくには、優秀なM & Aコンサルタントの獲得、育成、維持が重要な課題であると認識し、これに取り組んでおります。しかしながら、人材を適時に確保できない場合、人材が大量に社外流出してしまった場合、あるいは人材育成が計画通りに進展しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は当事業年度末現在の従業員数75名の小規模な組織形態であることから、従業員が欠けるような事態に至った場合の経営成績及び財政状態への影響は相対的に大きいものと考えられます。

情報セキュリティの管理

当社は、顧客から情報を入手するに際して、秘密保持契約等を締結し、顧客に対して守秘義務を負っております。当社では、顧客から入手した情報が漏洩しないよう、社内規程を整備し、情報の保管管理を徹底するとともに、役職員に対しても守秘義務に関する教育を行う等の施策を講じております。しかしながら、不測の事態等により、守秘義務の対象となる情報が漏洩した場合、損害賠償請求等の金銭補償や信用力の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理

当社は、メールマガジンの登録及びセミナーの受講等において、個人情報を取得する場合があります。当社では「個人情報の保護に関する法律」に従い、社内規程を整備し、個人情報の厳正な管理を行っております。このような対策に関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の金銭補償や信用力の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他のリスクについて

大株主及び当社代表取締役について

当社代表取締役 荒井邦彦は、当社の創業者及び経営の最高責任者であり、荒井邦彦の資産管理会社である株式会社K & Companyとあわせて、当事業年度末現在、当社株式の49.1%を所有する大株主であるとともに、経営においても重要な役割を担っております。当社では、過度な依存を回避すべく、会議体での重要な意思決定の徹底、組織としての管理体制の強化、マネジメント層の採用・育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により同氏が当社の経営を行うことが困難な状態となり、また、後任となる経営層の採用・育成が進展していなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と認識しており、剰余金の配当につきましては、内部留保とのバランスを保ちながら、将来の事業展開と経営の体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。このため、安定的かつ固定的な配当施策を採用しておらず、配当が每期変動する可能性があります。この結果、配当政策が株価へ、株価が資金調達へ影響することで、最終的には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故等

当社では自然災害、事故等に備え、サーバーの分散化、データの定期的バックアップ、システム稼働状況の監視によりシステムトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、当社本社の所在地である関東圏において、大地震、台風等の自然災害や事故等により、設備の損壊や電力供給の制限等の事業に支障を来す事象が発生し、システムの利用が制限された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

調達資金の使途

当社の株式上場時の公募増資による調達資金につきましては、広告宣伝、人材採用、システム開発を目的として充当中であり、また、平成29年6月の公募増資による調達資金につきましては、当社上場時の公募増資による調達資金に追加して必要になる広告宣伝、人材採用、システム開発等を目的として充当中であります。しかしながら、調達した資金の使途の全てが必ずしも当社の成長に寄与するとは限らず、期待通りの成果をあげられない可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀が金融緩和政策を維持することを決定したことなどを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかに回復しております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM & A市場は、依然として拡大傾向となっております。経済産業省が平成29年10月に公表した「中小企業・小規模事業者の生産性向上について」によると、中小企業の経営者年齢のピークが過去20年間で47歳から66歳と高齢化が進んでいます。2025年には6割以上の中小企業・小規模事業者の経営者が70歳を超え、団塊世代が今後本格的な引退時期を迎えます。さらに中小企業庁では、事業承継に関する集中実施期間として「事業承継5か年計画」を平成29年7月に公表しました。これは今後5年程度を事業承継支援の集中実施期間とし、支援体制、支援施策を抜本的に強化する政策です。また税制改正においても事業承継税制の見直しについて積極的な議論がなされるなど、事業承継への対応は国家的な課題となっております。後継者問題を抱える企業にとってM & Aはその有力な解決策の一つとして認知されつつあります。

このような環境下、当社は、営業面では、新規顧客開拓のため、平成29年9月に長野と松本で、平成29年10月と11月に全国15か所で、平成30年2月と3月に全国5か所で、平成30年6月と7月に全国16か所でセミナーを開催し、事業承継型M & Aの活用事例、実際に会社を譲渡された元経営者の体験について解説いたしました。また案件管理を改善させるため社内システム投資を行い、増加している案件の進捗管理をより適切に行える体制の整備を図りました。

さらに、営業力強化と業務の効率化を図るため、平成29年9月に福岡営業所を移転、平成30年1月に名古屋営業所を移転、人員増加に対応するため平成30年6月に東京本社を増床いたしました。

人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当事業年度においてM & Aコンサルタントを17名増員いたしました。

この結果、当事業年度においては、計88組の（前期67組）の案件が成約しました。売上高は3,743百万円（前期比21.1%増）、営業利益は1,352百万円（前期比17.6%増）、経常利益は1,355百万円（前期比18.4%増）、当期純利益は919百万円（前期比14.4%増）と過去最高の業績となりました。

なお、当社はM & A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

2) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ911百万円増加し、5,419百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ142百万円増加し、905百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、全事業年度末に比べ769百万円増加し、4,513百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,918百万円と前事業年度末と比べ760百万円の増加となりました。主な要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,025百万円(前事業年度は1,108百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が395百万円あったものの、税引前当期純利益を1,355百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115百万円(前事業年度は7百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が56百万円、有形固定資産の取得による支出が49百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は150百万円(前事業年度は673百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額が154百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
M & A 仲介事業	3,743,742	+ 21.1
合計	3,743,742	+ 21.1

- (注) 1. 当社は、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントに関わる記載は省略しております。
2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。当事業年度の主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。なお、M & A 譲渡先オーナー(個人)との間で守秘義務を負っているため、公表は控えさせていただきます。

相手先	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
M & A 譲渡先オーナー(個人)	510,000	16.5		

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
4. 前事業年度及び当事業年度におけるM & A 成約組数の実績は次のとおりであります。

分類の名称	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月 31日)
M & A 成約組数	67	88

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性がありますので、ご注意ください。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

また、財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ816百万円増加し、5,130百万円となりました。これは主として当初計画を超える経営成績を達成したこともあり現金及び預金が760百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ94百万円増加し、288百万円となりました。これは主として本社の増床や営業所の移転等に伴い、有形固定資産が37百万円増加、投資その他の資産が58百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ157百万円増加し、878百万円となりました。これは主として成約案件数の増加や人員の増加等に伴い、買掛金が53百万円増加、未払金が91百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、26百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ769百万円増加し、4,513百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当により154百万円減少したものの、当期純利益により919百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は3,743百万円と、前事業年度に比べ651百万円の増収(前期比21.1%増)となりました。この主な要因は、受託活動を強化した結果、M & A 成約組数が21組増加(前期比31.3%増)したことによるものであります。売上高については当初計画を達成するとともに、成約組数を年間2割以上増加させていく目標も達成することができました。

(売上総利益)

当事業年度の売上原価は1,424百万円となり、前事業年度に比べ182百万円の増加(前期比14.7%増)となりました。この主な要因は、案件紹介料が57百万円減少したものの、M & A コンサルタントの増加に伴う給与手当の増加103百万円、賞与の増加87百万円等によるものであります。

この結果、当事業年度の売上総利益は2,318百万円と、前事業年度に比べて468百万円の増益(前期比25.3%増)となりました。

(営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は965百万円となり、前事業年度に比べ266百万円の増加(前期比38.1%増)となりました。この主な要因は、人員増加に伴う給与手当の増加93百万円、役員の増員等に伴う役員報酬の増加64百万円、本社増床及び営業所移転に伴う地代家賃の増加29百万円、さらに積極的なセミナーの開催に伴う広告宣伝費の増加37百万円等によるものであります。

この結果、当事業年度の営業利益は1,352百万円と、前事業年度に比べて202百万円の増益(前期比17.6%増)となりました。

(経常利益)

当事業年度の営業外収益は2百万円となり、前事業年度に比べ0百万円の増加(前期比37.8%増)となりました。この主な要因は、受取配当金が0百万円増加したことによるものであります。

当事業年度の営業外費用は発生せず、前事業年度に比べて7百万円の減少となりました。

この結果、当事業年度の経常利益は1,355百万円と、前事業年度に比べて210百万円の増益(前期比18.4%増)となりました。

(当期純利益)

当事業年度の特別利益は0百万円となり、前事業年度に比べ0百万円の増加となりました。

当事業年度の特別損失は発生しませんでした。

また、当事業年度の法人税等は435百万円となり、前事業年度に比べ94百万円の増加(前期比27.8%増)となりました。

この結果、当事業年度の当期純利益は919百万円と、前事業年度に比べて115百万円の増益(前期比14.4%増)となりました。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の運転資金需要の主なものは、人材の獲得・維持にかかる人件費、営業継続のための物件維持費及びシステム維持費、将来の顧客獲得のため又は顧客の利便性や当社サービス向上のため広告宣伝費及びシステム改良費等の営業費用であります。現時点で予定されている重要な資本的支出はありません。

当社としては、不測の事態も想定し、十分な資金を自己資金(内部留保により)として確保しながら、必要に応じて銀行借入で調達する方針としております。なお、当事業年度末での銀行借入はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は51百万円であり、その主な内訳は、福岡営業所及び名古屋営業所移転並びに本社の増床に伴う有形固定資産の取得等でありました。このほか、これらの移転及び増床に伴い、敷金を新たに56百万円差し入れております。

また、当事業年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

なお、当社はM & A 仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要は記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務施設	33,121	21,618	1,454	56,195	69 〔21〕

- (注) 1. 当社はM & A 仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の年間の平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。
5. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。なお、下記金額に消費税等は含まれておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	業務施設	83,190

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,354,200	19,354,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準株式であります。 また、1単元の株式数は100 株であります。
計	19,354,200	19,354,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成29年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 38名
新株予約権の数(個) 1	1,165 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	233,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1 2	2,458 (注) 2
新株予約権の行使期間 1	平成31年12月1日～平成34年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) 1 2	発行価格 2,458 資本組入額 1,229 (注) 3
新株予約権の行使の条件 1	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項 1	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	(注) 5

1. 当事業年度の末日(平成30年8月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年10月31日)にかけて変更された事項はありません。

2. 平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。これに伴い、新株予約権行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を算定しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(注)3記載の資本金等増加限度額から、(注)3に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成30年8月期における当社の損益計算書（当社が連結財務諸表を作成することとなった場合には、連結営業利益を参照する。）に記載された営業利益（本新株予約権の発行に伴い計上される費用を除くものとする。以下同様。）が13億円を超過しており、かつ、平成31年8月期乃至平成32年8月期のいずれかの期における営業利益が20億円を超過した場合にのみ、新株予約権を行使することができる。

なお、参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合や決算期を変更する場合等これらの場合に準じて指標の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、新株予約権の行使を行うことはできない。

各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付する再編対象会社の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(注)5に従って定められる当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他交付する再編対象会社の新株予約権の行使の条件

(注)4に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月9日 (注) 1	268	5,378	52,260	82,260	52,260	60,010
平成27年8月31日 (注) 2	166	5,544	32,370	114,630	32,370	92,380
平成28年2月29日 (注) 3	2,766,456	2,772,000	-	114,630	-	92,380
平成28年6月20日 (注) 4	166,000	2,938,000	262,678	377,308	262,678	355,058
平成28年7月21日 (注) 5	34,100	2,972,100	53,959	431,268	53,959	409,018
平成28年9月1日～ 11月30日(注) 6	27,500	2,999,600	3,272	434,540	3,272	412,290
平成28年12月1日 (注) 7	5,999,200	8,998,800	-	434,540	-	412,290
平成28年12月1日～ 平成29年5月31日 (注) 6	522,000	9,520,800	20,880	455,420	20,880	433,170
平成29年6月22日 (注) 8	156,300	9,677,100	368,320	823,741	368,320	801,491
平成30年6月1日 (注) 9	9,677,100	19,354,200	-	823,741	-	801,491

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 390,000円
資本組入額 195,000円
割当先 三井住友信託銀行株式会社

2. 有償第三者割当

発行価格 390,000円
資本組入額 195,000円
割当先 大同生命保険株式会社

3. 平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 3,440円
引受価額 1株につき 3,164.80円
資本組入額 1株につき 1,582.40円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1株につき 3,164.80円
資本組入額 1株につき 1,582.40円
割当先 S M B C日興証券株式会社

6. 新株予約権の権利行使

7. 平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

8. 有償一般募集

発行価格 1株につき 4,972円
発行価額 1株につき 4,713円
資本組入額 1株につき 2,356.5円

9. 平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	54	100	5	3,228	3,435	-
所有株式数(単元)	-	40,590	1,749	57,501	15,204	10	78,455	193,509	3,300
所有株式数の割合(%)	-	20.98	0.90	29.71	7.86	0.01	40.54	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社K & Company	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号日土地西新宿ビル8階	5,400,000	27.90
荒井 邦彦	東京都練馬区	4,097,000	21.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	804,000	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	678,600	3.51
石塚 辰八	東京都清瀬市	577,800	2.99
鈴木 伸雄	東京都渋谷区	540,000	2.79
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	498,000	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	394,800	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	357,600	1.85
金田 和也	東京都目黒区	354,400	1.83
計		13,702,200	70.80

(注)1. 平成30年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成30年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。また、当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の保有株券等の数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	675,900	6.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	13,400	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	16,900	0.17

2. 平成30年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。また、当社は、平成30年6月1日付で普通株式1

株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の保有株券等の数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	551,000	5.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350,900	193,509	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	19,354,200		
総株主の議決権		193,509	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役職員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としており、当面は当期純利益の概ね20%を目標として配当していく方針であります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本としており、決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

第22期事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通株式1株当たり9円の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、第22期事業年度の配当性向は18.9%となりました。

なお、第22期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年11月27日 定時株主総会決議	174,187	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)			10,130	19,800 7,170	8,520 4,770
最低(円)			5,250	6,390 3,955	3,965 3,235

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成29年6月23日から東京証券取引所（市場第一部）における株価であり、それ以前は、東京証券取引所（マザーズ市場）における株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成28年6月21日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
3. 平成28年12月1日付で普通株式1株を3株及び平成30年6月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割しております。印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	6,940	7,590	8,520 4,245	4,770	4,330	3,850
最低(円)	5,900	5,680	6,740 3,845	3,665	3,650	3,235

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価であります。
2. 平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名(役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		荒井 邦彦	昭和45年11月19日生	平成 5 年 4 月 平成 9 年 7 月 平成11年 6 月 平成17年 6 月 平成17年10月	太田昭和監査法人(現 EY新日本 有限責任監査法人)入所 当社設立、代表取締役社長就任 (現任) ㈱ティン監査役 ㈱アミューズ監査役 ㈱セルバンク取締役	(注) 3	9,497,000 (注) 5
取締役 副社長		鈴木 伸雄	昭和23年11月28日生	昭和47年 4 月 平成元年 8 月 平成 4 年12月 平成 7 年 5 月 平成14年 6 月 平成15年11月 平成20年 4 月 平成21年 6 月 平成21年 8 月	協和銀行(現 ㈱りそな銀行)入行 協和フィナンシャルフュー チャーズ(シンガポール)取締役 社長 ㈱あさひ銀行(現 ㈱りそな銀 行) 長岡支店長 ㈱あさひ銀行(現 ㈱りそな銀 行) シカゴ支店長 あさひ銀事業投資(現 りそな キャピタル)取締役 当社入社 ㈱ISホールディングス取締役(現 任) 当社取締役副社長就任(現任) ㈱セルバンク取締役(現任)	(注) 3	540,000
取締役	執行役員 企業情報部担当	金田 和也	昭和56年 8 月13日生	平成18年12月 平成21年 7 月 平成25年12月 平成29年11月 平成30年 9 月	あずさ監査法人(現 有限責任あ ずさ監査法人)入所 当社入社 当社執行役員第二企業情報部長 当社取締役就任 執行役員第二企業情報部長、第 三企業情報部長 当社取締役兼執行役員企業情報 部担当(現任)	(注) 3	354,400
取締役	執行役員 管理部担当	中村 康一	昭和49年 6 月24日生	平成11年10月 平成17年 1 月 平成17年 8 月 平成26年 2 月 平成26年11月 平成30年 9 月	太田昭和監査法人(現 EY新日本 有限責任監査法人)入所 公認会計士中村康一事務所開業 中村康一税理士事務所開業 当社取締役就任 当社取締役兼執行役員管理部長 当社取締役執行役員管理部担当 (現任)	(注) 3	193,000
取締役		田代 正明	昭和16年12月10日生	昭和40年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 2 月 平成17年 3 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月 平成27年11月	オリエント・リース(現 オ リックス)入社 同社常務執行役 同社専務執行役 ㈱大京取締役 同社代表取締役社長 同社取締役兼代表執行役社長 同社相談役 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		神谷 和彦	昭和22年 8月28日生	昭和47年11月 昭和52年 3月 平成 7年 5月 平成22年 7月 平成23年 5月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月 平成28年11月	昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 神谷和彦公認会計士事務所開業(現任) わらべや日洋(株)(現 わらべや日洋ホールディングス(株))社外監査役就任(現任) (株)ISホールディングス社外監査役就任(現任) 戸田建設(株)社外監査役就任(現任) FDK(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		荒木 二郎	昭和25年 2月24日生	昭和47年 4月 平成11年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 8月 平成24年 6月 平成26年 7月 平成27年 8月	住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行)入行 同社執行役員 神戸支店長 同社代表取締役 専務執行役員 住信リース(株)(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株))代表取締役社長 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))顧問、住友不動産(株)顧問 三協・立山ホールディングス(株)監査役 三協立山(株)監査役 当社監査役就任(現任) 三協立山(株)取締役(監査等委員)	(注) 4	39,800
監査役		寿藤 聡	昭和39年 5月 7日生	昭和62年10月 平成 4年 7月 平成10年 6月 平成14年 8月 平成18年10月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成27年 1月	太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 寿藤聡公認会計士事務所開業 当社監査役就任(現任) 税理士法人ブレイン総合会計代表社員 (株)パートナーズ・ホールディングス取締役 (株)パートナーズ・コンサルティング代表取締役 (株)パートナーズ・アセット・アドバイザー代表取締役 (株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 寿藤会計事務所入所 税理士法人ブレイン総合会計代表(現任)	(注) 4	37,000
監査役		黒松 百亜	昭和49年 8月22日生	平成13年12月 平成16年 3月 平成27年11月	弁護士登録、御正・市原法律事務所入所 田邨・大橋・横井法律事務所(現晴海協和法律事務所)入所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							10,661,200

- (注) 1. 取締役田代正明、神谷和彦は、社外取締役であります。
2. 監査役荒木二郎、寿藤聡及び黒松百亜は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年11月28日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年2月29日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長荒井邦彦の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社K & Companyが所有する株式数を含んでおります。
6. 当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役との兼任者2名に加え、執行役員企業情報部長兼マーケティング部長 石塚辰八、執行役員業務推進部長 水ノ上浩光及び執行役員特命担当 高野俊哉の計5名で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小駒 望 (戸籍名：今岡 望)	昭和55年 7月31日生	平成18年12月 新日本有限責任監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人)入所 平成20年 4月 パレスキャピタル㈱入社 平成22年11月 公認会計士登録 小駒望公認会計士事務所代表 (現任) 平成24年 8月 虎ノ門有限責任監査法人パート ナー(現任) 平成28年 6月 ユナイテッド㈱監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「人を創り、人に尽くす」の企業理念の下、当社を取り巻くステークホルダーの利益を守り、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の健全性、効率性、透明性の視点からコーポレート・ガバナンスの強化に努め、更なる改善を図り、持続的な企業成長を目指すことを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社では、会社法上の機関として、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、業務執行機能を強化するため執行役員制度を導入するとともに、日常的に生ずる課題に迅速に対応し、情報を共有するために経営会議・営業会議を設置しております。また、有効な内部統制を構築するために内部監査室を設置し、コンプライアンス体制を強化するためにコンプライアンス推進委員会を設置しております。更に、必要に応じて、弁護士等の外部専門家に助言をいただくことで、コーポレート・ガバナンス体制を補強しております。

a 取締役会・役員体制

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令・定款に定められた事項、取締役会規程に従い、当社の業務執行を決定し、取締役の職務遂行を監督しております。社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

なお、業務執行は、執行役員5名を選任し、一部の権限を委譲した組織運営を行っておりますが、執行役員の業務執行については取締役会で監督を行っております。

b 監査役会・監査役

監査役会は監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監督し、取締役の職務執行を含む日常の業務活動を監査しております。社外監査役は、経営経験者、公認会計士・税理士、弁護士であり、それぞれの経験を生かした視点で監査しております。

監査役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討、監査役相互の情報共有等を行っております。

c 執行役員

当社は、業務執行機能を強化し、機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行っております。執行役員は、5名(うち、取締役との兼務は2名)で、任期は取締役と同じとしております。

d 経営会議

適宜、常勤取締役、執行役員、常勤監査役から構成される経営会議を開催し、業務執行の状況報告、重要な問題事項の討議、経営課題や将来展開等の検討を行っております。

e 営業会議

毎週1回、常勤取締役、執行役員、企業情報部長から構成される営業会議を開催し、案件の進捗状況や受託状況についての検討、日常的に発生する問題事項の討議を行い、意思決定の迅速化と業務遂行の効率化を図っております。

f コンプライアンス推進委員会

当社は、社内のコンプライアンス意識を高め、全社的な視点でコンプライアンスを推進していくためにコンプライアンス推進委員会を設置しております。社長が委員長となり、必要に応じて開催する方針としております。

g 内部監査

当社は、社長直轄組織である内部監査室を設け、法令及び社内規程への遵守、不正防止、業務の効率化・社内管理の有効化等の視点で業務監査等を実施しており、重要な問題が検出された場合には社長及び監査役会に報告するとともに、その改善対応についても確認を行っております。

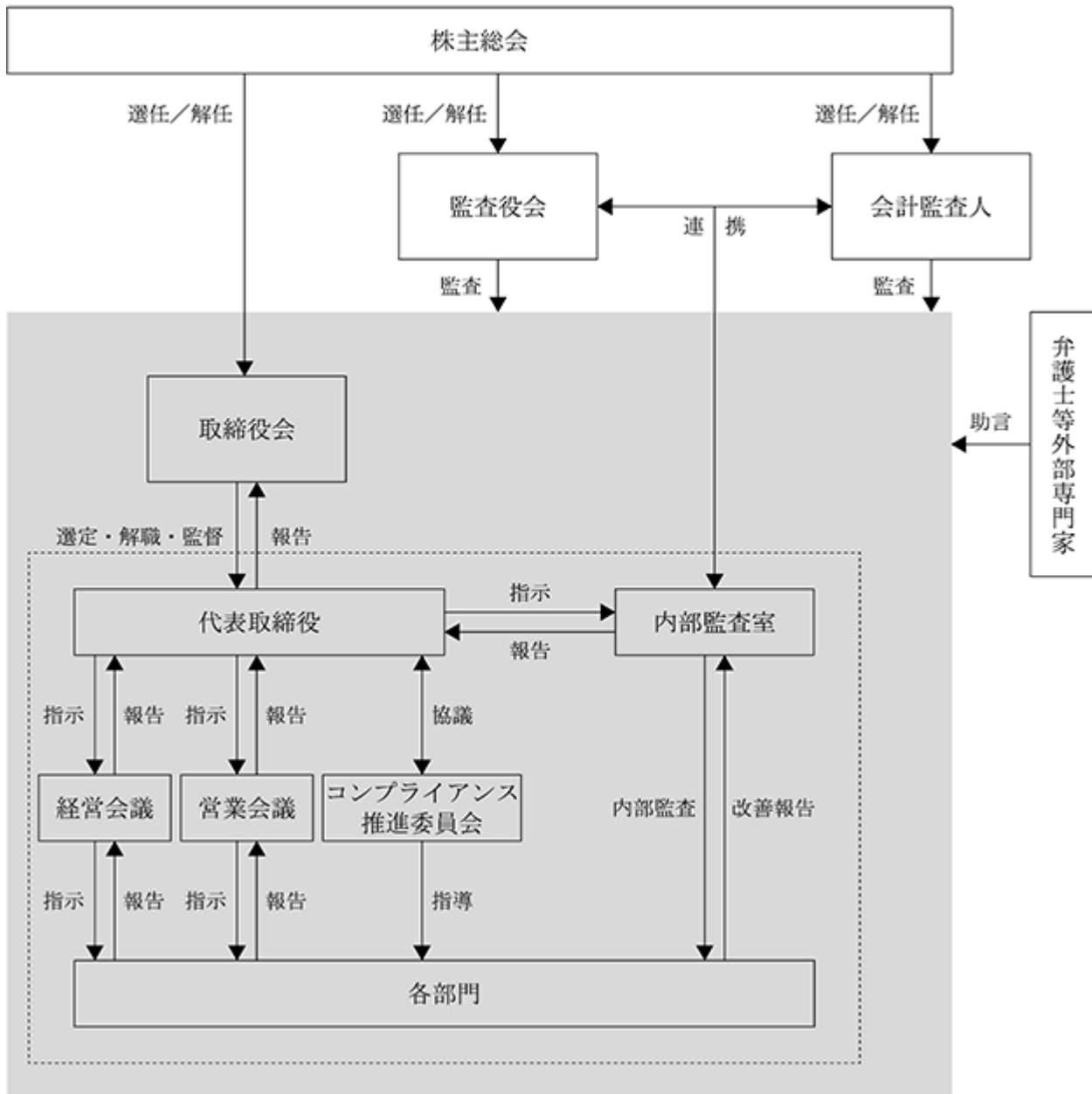
h 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

ロ コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンス体制の概要】



八 内部統制システムの整備状況

当社では、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針を決議し、当該方針に従い内部統制の整備・運用を図っております。基本方針については、環境の変化に応じて適宜見直すこととしております。この基本方針の概要は下記のとおりであります。

- a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令及び定款を遵守し、かつ社会的な要請や期待に応えていくことを企業倫理として醸成していき、コンプライアンス推進委員会を中心に、社内でのコンプライアンスの周知徹底を図る。
 - ・取締役は、重大な法令違反や社内規程違反を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、必要に応じて外部専門家に協力いただきながら対応に努める。
 - ・反社会的勢力との取引排除に向けて、反社会的勢力に対する基本方針を定め、社内に周知し、これらに該当する者に対して毅然とした態度で対応する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・文書管理規程、営業秘密等管理規程を制定し、社内情報の保管・管理を行う。
 - ・個人情報保護規程、情報システム管理運用規程等を制定し、安全に情報が管理される体制を構築する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理規程を制定し、これに基づき、リスクの事前把握に努めるとともに、会社のリスク情報が社長に集約される仕組みを構築し、迅速かつ適切な組織対応を図る。
 - ・法律事務所及びその他専門家から必要に応じて助言を受けるとともに、リスクに対して迅速な対応が図れるようこれらの者と密接な関係を構築する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・社内規程において明確化された職務分掌及び権限に基づいて業務運営を行う体制とし、分業体制に基づく職務執行の効率化を図る。
- e 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社に關係会社は存在しないものの、新たに關係会社が生じた場合には、遅滞なく關係会社の管理のための規程を制定し、適切な管理体制を構築するものとする。
- f 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制、その使用人の独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合又は補助すべき使用人の増員を求めた場合、監査役と協議の上、適任と認められる使用人を配置する。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合には、その使用人に対する指揮命令、監督、人事考課等の権限は監査役に移譲されるものとする。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・毎月定期的に取締役会を開催し、取締役から重要事項について報告を行うものとする。また、取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況等を報告するものとする。更に、監査役は、定期的に社長との意見交換会を開催するとともに、定期的に管理部担当役員から業績等についての詳細報告を受ける。
- h 監査役職務執行で生ずる費用又は債務に関する事項
 - ・監査役会は、毎年、監査役職務に関する予算を会社に請求できるものとし、また、予算が不足する場合には追加での費用を請求できるものとし、当社は、明らかに職務に関係しないと認められるものが含まれる場合等拒否事由がある場合を除き、これに応じる。
- i その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、監査役職務の執行環境の整備、向上に協力する。
 - ・監査役は、管理部その他の各部門に対して、必要に応じて、監査への協力を求めることができる。

二 内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄組織の内部監査室を設置し、専任の内部監査人を1名、兼任の補助者を1名配置し、内部監査規程に従い、内部監査を実施しております。

監査役監査については、経営経験のあるものを常勤監査役として選任し、取締役会への出席のほか、経営会議への出席、取締役及び従業員からの個別の意見聴取、社内資料の定期的な閲覧、事業所への視察等を通じて、社内情報を集積するとともに、取締役の経営判断や職務遂行の監査を行っております。また、定期的に監査役会を開催し、非常勤監査役との情報共有を行うとともに、非常勤監査役の持つ専門性を生かして、適切な監査判断ができる体制としております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は、定期的に面談を行い、相互に情報共有を行うとともに、問題点が検出された場合には、相互の役割を生かして、改善状況を監督又は確認しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚原克哲氏、江本博行氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者等4名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役と当社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役である田代正明氏は、上場企業の経営者としての豊富な経験があり、神谷和彦氏は、公認会計士としての高い専門性と豊富な経験を有しており、いずれも社外取締役としての機能及び役割を適切に遂行できるものと判断しております。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社の間には人的関係、重要な資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役のうち、荒木二郎氏は金融機関の経営者として豊富な経験と幅広い知識を有しており、寿藤聡氏は公認会計士及び税理士としての高い専門性と豊富な経験を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役のうち、黒松百垂氏は弁護士としての高い専門性と豊富な経験を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。いずれも社外監査役としての機能及び役割を適切に遂行できるものと判断しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役の選任にあたって、当社と利害関係がなく、独立性を保持していること、高い専門性や豊富な経営経験を有していることを選任の基準としております。また、当社では優秀な人材を社外役員として確保するため、優秀な社外役員が萎縮せずに能力を発揮できる環境を整備する目的で、社外役員の責任限定制度を採用しております。

社外取締役及び社外監査役については、会計監査人と適宜ディスカッションすることで情報共有や意見交換し、両者で連携を図っております。更に、社外取締役及び社外監査役は内部監査人とも定期的に面談を行うことで、内部監査人とも連携しております。社外取締役及び社外監査役に対しては、管理部担当取締役が窓口となって、適宜必要な報告及び連絡を行うことで、情報が把握できる体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、リスク管理規程を定めるとともに、日常的に発生するリスクについては経営会議において報告・検討され、未然防止及び早期対応を図るよう努めております。例外的又は突発的なリスクに関しては、必要に応じてリスク管理委員会を設置して、対応を図る予定としております。

また、リスクの未然防止のために、コンプライアンス推進委員会が中心となり、役職員のコンプライアンス意識の向上、コンプライアンス遵守を優先する組織風土の構築のための施策を検討するとともに、各部門への指導を行っております。

役員の報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,250	98,250		30,000		4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外取締役	9,300	9,300				2
社外監査役	15,900	15,900				3

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議(取締役の報酬 年額400百万円以内、監査役の報酬年額50百万円以内)を得ております。各役員に対する月額固定報酬について、役位、職務内容、職務量等を踏まえ、取締役の報酬は取締役会で決議し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。なお、業績に対する経営責任を明確にする観点から、固定的な報酬と業績連動の報酬に区分し、業績連動報酬については、取締役会で決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

重要事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12,360	22,860	1,600		
非上場株式以外の株式	11,634	11,859	280		

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、環境変化に対応して、機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

役員の実任免除及び責任限定契約の内容の概要

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間で、会社法第423条第1項に定める責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。当社は、社外取締役及び監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000	1,250	14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、「監査人から引受事務幹事会社への書簡(コンフォートレター)」作成業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社規模、特性及び監査日数等の諸要素を勘案し、当社と監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等への確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーへ参加するほか、財務・会計の専門誌の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,156	4,918,188
売掛金	93,618	152,188
前払費用	24,171	29,939
繰延税金資産	36,293	28,395
その他	1,980	2,746
貸倒引当金	562	913
流動資産合計	4,313,658	5,130,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,258	60,997
減価償却累計額	4,798	7,778
建物（純額）	27,460	53,219
工具、器具及び備品	19,466	40,396
減価償却累計額	5,993	12,755
工具、器具及び備品（純額）	13,472	27,641
建設仮勘定	2,700	
有形固定資産合計	43,632	80,861
無形固定資産		
ソフトウェア	2,068	1,454
無形固定資産合計	2,068	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	23,994	34,719
繰延税金資産	14,344	10,713
その他	109,577	160,848
投資その他の資産合計	147,915	206,281
固定資産合計	193,616	288,597
資産合計	4,507,275	5,419,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,130	75,502
未払金	351,072	442,127
未払費用	16,831	16,586
未払法人税等	241,558	269,248
前受金	11,500	
預り金	4,615	9,663
その他	73,517	65,789
流動負債合計	721,225	878,918
固定負債		
その他	41,455	26,380
固定負債合計	41,455	26,380
負債合計	762,680	905,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金		
資本準備金	801,491	801,491
資本剰余金合計	801,491	801,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,115,459	2,880,358
利益剰余金合計	2,115,459	2,880,358
株主資本合計	3,740,692	4,505,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,902	4,058
評価・換算差額等合計	3,902	4,058
新株予約権		4,194
純資産合計	3,744,594	4,513,844
負債純資産合計	4,507,275	5,419,143

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	3,092,644	3,743,742
売上原価	1,242,651	1,424,999
売上総利益	1,849,992	2,318,743
販売費及び一般管理費	699,407	965,759
営業利益	1,150,585	1,352,983
営業外収益		
受取利息	100	145
受取配当金	1,503	1,880
その他	75	287
営業外収益合計	1,679	2,313
営業外費用		
株式交付費	7,623	
営業外費用合計	7,623	
経常利益	1,144,641	1,355,297
特別利益		
新株予約権戻入益		144
特別利益合計		144
税引前当期純利益	1,144,641	1,355,441
法人税、住民税及び事業税	358,440	424,248
法人税等調整額	17,533	11,459
法人税等合計	340,907	435,708
当期純利益	803,733	919,733

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	713,484	57.4	921,909	64.7
経費	2	529,167	42.6	503,090	35.3
売上原価		1,242,651	100.0	1,424,999	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。 給与手当 219,782千円 賞与 445,020千円	1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。 給与手当 322,916千円 賞与 532,348千円
2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 案件紹介料 451,844千円 旅費交通費 64,184千円 外注作業費 514千円	2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 案件紹介料 394,041千円 旅費交通費 87,586千円 外注作業費 11,560千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	431,268	409,018	409,018	1,415,749	1,415,749	2,256,035	2,148	2,148		2,258,184
当期変動額										
新株の発行	392,473	392,473	392,473			784,946				784,946
剰余金の配当				104,023	104,023	104,023				104,023
当期純利益				803,733	803,733	803,733				803,733
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							1,753	1,753		1,753
当期変動額合計	392,473	392,473	392,473	699,710	699,710	1,484,657	1,753	1,753		1,486,410
当期末残高	823,741	801,491	801,491	2,115,459	2,115,459	3,740,692	3,902	3,902		3,744,594

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	823,741	801,491	801,491	2,115,459	2,115,459	3,740,692	3,902	3,902		3,744,594
当期変動額										
剰余金の配当				154,833	154,833	154,833				154,833
当期純利益				919,733	919,733	919,733				919,733
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							156	156	4,194	4,350
当期変動額合計				764,899	764,899	764,899	156	156	4,194	769,249
当期末残高	823,741	801,491	801,491	2,880,358	2,880,358	4,505,591	4,058	4,058	4,194	4,513,844

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,144,641	1,355,441
減価償却費	8,019	12,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	351
受取利息及び受取配当金	1,603	2,025
株式交付費	7,623	
売上債権の増減額(は増加)	1,148	58,569
仕入債務の増減額(は減少)	1,064	53,372
未払金の増減額(は減少)	152,777	91,218
未払消費税等の増減額(は減少)	30,972	7,728
その他	77,327	25,650
小計	1,417,551	1,418,717
利息及び配当金の受取額	1,603	2,025
法人税等の支払額	310,930	395,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,225	1,025,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,949	49,344
無形固定資産の取得による支出	1,618	
投資有価証券の取得による支出	1,000	10,500
敷金及び保証金の差入による支出	13,346	56,839
敷金及び保証金の回収による収入	14,429	3,705
その他		2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,484	115,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	777,323	
新株予約権の発行による収入		4,338
配当金の支払額	103,978	154,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,344	150,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,774,085	760,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,070	4,158,156
現金及び現金同等物の期末残高	4,158,156	4,918,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～22年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

- (2) 適用予定日
平成31年8月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行業務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行業務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行業務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
役員報酬	88,600千円	153,450千円
給与手当	55,150千円	148,505千円
賞与	46,700千円	20,640千円
地代家賃	90,154千円	119,938千円
減価償却費	8,019千円	12,308千円
貸倒引当金繰入額	8千円	351千円
広告宣伝費	122,525千円	159,655千円
おおよその割合		
販売費	22%	24%
一般管理費	78%	76%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,972,100	6,705,000		9,677,100
合計	2,972,100	6,705,000		9,677,100
自己株式				
普通株式				
合計				

(注)変動事由の概要

普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 549,500株
株式分割による増加 5,999,200株
公募増資による増加 156,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	104,023	35	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	154,833	利益剰余金	16	平成29年8月31日	平成29年11月29日

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,677,100	9,677,100	-	19,354,200
合計	9,677,100	9,677,100	-	19,354,200
自己株式				
普通株式				
合計				

(注)変動事由の概要

普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。
株式分割による増加 9,677,100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
第2回ストック・オプションとしての 新株予約権						4,194
合計						4,194

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	154,833	16	平成29年 8月31日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月27日 定時株主総会	普通株式	174,187	利益剰余金	9	平成30年 8月31日	平成30年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
現金及び預金勘定	4,158,156千円	4,918,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,158,156	4,918,188

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達する方針としております。

また、デリバティブ取引等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理(取引先の契約不履行等に係るリスク)

営業債権については、取引に先立ち顧客の信用リスクを把握し、信用リスクの高い取引先とは取引を行わない方針とするとともに、毎月取引先毎に回収状況及び債権残高を管理することによって、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、十分な手元流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成29年8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,158,156	4,158,156	
(2) 売掛金	93,618	93,618	
(3) 投資有価証券	11,634	11,634	
資産計	4,263,409	4,263,409	
(1) 買掛金	22,130	22,130	
(2) 未払金	351,072	351,072	
(3) 未払法人税等	241,558	241,558	
負債計	614,760	614,760	

当事業年度(平成30年8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,918,188	4,918,188	
(2) 売掛金	152,188	152,188	
(3) 投資有価証券	11,859	11,859	
資産計	5,082,235	5,082,235	
(1) 買掛金	75,502	75,502	
(2) 未払金	442,127	442,127	
(3) 未払法人税等	269,248	269,248	
負債計	786,878	786,878	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
非上場株式	12,360	22,860

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,158,156			
売掛金	93,618			
合計	4,251,775			

当事業年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,918,188			
売掛金	152,188			
合計	5,070,376			

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成29年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,634	6,009	5,624
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11,634	6,009	5,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		11,634	6,009	5,624

当事業年度(平成30年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,859	6,009	5,849
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	11,859	6,009	5,849
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		11,859	6,009	5,849

(ストック・オプション等関係)

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 36名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 233,000株
付与日	平成29年12月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成31年12月1日～平成34年11月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

新株予約権者は、平成30年8月期における当社の損益計算書(当社が連結財務諸表を作成することとなった場合には、連結営業利益を参照する。)に記載された営業利益(本新株予約権の発行に伴い計上される費用を除くものとする。以下同様。)が13億円を超過しており、かつ、平成31年8月期乃至平成32年8月期のいずれかの期における営業利益が20億円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。

なお、参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合や決算期を変更する場合等これらの場合に準じて指標の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	241,000
失効	8,000
権利確定	
未確定残	233,000

権利確定後	(株)	
前事業年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注) 平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割後に換算して記載しております。

単価情報

	第2回新株予約権	
権利行使価格	(円)	2,458
行使時平均株価	(円)	

(注) 平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、権利行使価格は株式分割後の権利行使価格により記載しております。

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,261千円	15,663千円
未払賞与	12,416	1,224
未払社会保険料	2,572	3,913
未払家賃	17,421	12,693
一括償却資産	2,748	4,061
投資有価証券評価損	1,483	1,483
その他	1,454	1,860
繰延税金資産計	52,359	40,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,722	1,791
繰延税金負債計	1,722	1,791
繰延税金資産の純額	50,637	39,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.6	0.5
税額控除	2.4	0.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	32.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社の事業は、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社の事業は、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
M & A 譲渡先オーナー(個人)	510,000	M & A 仲介事業

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	193.48円	233.01円
1株当たり当期純利益金額	43.39円	47.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	47.39円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	803,733	919,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	803,733	919,733
普通株式の期中平均株式数(株)	18,522,749	19,354,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		52,007
(うち新株予約権)(株)	()	(52,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	32,258	30,692	1,953	60,997	7,778	4,933	53,219
工具、器具及び備品	19,466	20,930		40,396	12,755	6,761	27,641
建設仮勘定	2,700		2,700				
有形固定資産計	54,424	51,623	4,653	101,394	20,533	11,695	80,861
無形固定資産							
ソフトウェア				3,066	1,611	613	1,454
無形固定資産計				3,066	1,611	613	1,454

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562	913		562	913

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20
預金	
普通預金	4,264,559
当座預金	3,240
定期預金	650,367
計	4,918,167
合計	4,918,188

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊ホールディングス(株)	27,529
(株)エポラブルアジア	25,920
(株)SQM	25,920
M & A 譲渡先 A	20,520
(株)共和コーポレーション	10,800
その他	41,499
合計	152,188

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
93,618	4,041,825	3,983,256	152,188	96.3	11.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)名古屋銀行	30,000
野村證券(株)	5,508
ベイヒルズ税理士法人	5,378
(株)香川銀行	4,536
(株)ウイニングパートナーズ	4,320
その他	25,760
合計	75,502

未払金

区分	金額(千円)
従業員賞与	358,385
役員賞与	30,000
社会保険料	18,502
従業員立替経費	12,171
臨時雇用者給与	3,578
その他	19,491
合計	442,127

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	704,085	1,552,161	2,819,522	3,743,742
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	233,836	492,687	1,064,739	1,355,441
四半期(当期)純利益金額 (千円)	159,479	331,250	717,357	919,733
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.24	17.12	37.06	47.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.24	8.88	19.95	10.46

(注) 当社は、平成30年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日より翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後より3か月以内
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告掲載URL https://www.strike.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主様を対象に、クオカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第21期(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年11月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年11月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第22期第1四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年1月15日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年4月12日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日) 平成30年7月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月30日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)平成29年11月30日提出の臨時報告書の訂正報告書)

平成29年12月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月28日

株式会社ストライク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	克	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	本	博	行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライクの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライクの平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストライクの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ストライクが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。